

平成26年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 テックファーム株式会社

コード番号 3625 URL <http://www.techfirm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 千原 信悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO

(氏名) 永守 秀章

TEL 03-5365-7888

四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第1四半期の業績(平成25年8月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第1四半期	763	△5.8	△63	—	△63	—	△76	—
25年7月期第1四半期	809	42.8	△26	—	△28	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第1四半期	△25.39	—
25年7月期第1四半期	△5.49	—

(注)1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第1四半期	2,175	1,503	68.3
25年7月期	2,084	1,598	76.0

(参考) 自己資本 26年7月期第1四半期 1,486百万円 25年7月期 1,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	11.5	270	97.3	260	93.3	100	92.7	33.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期1Q	3,190,000 株	25年7月期	3,190,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年7月期1Q	192,900 株	25年7月期	192,900 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期1Q	2,997,100 株	25年7月期1Q	3,018,233 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に円安・株高傾向が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、クラウドサービス、アウトソーシング対応等へのニーズが高まり、投資意欲は少しずつ回復しつつあるものの、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢や厳しい受注競争が継続しております。一方、携帯電話市場においては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い消費者のニーズが多様化し、新しいサービスやソリューションの創出、システムの企画開発等の需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社は顧客のOnly Oneパートナーを目指し、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションの提供、顧客企業のITサービス・ITソリューションの具現化に向けた企画・提案力を強化し、徹底した顧客志向・マーケット志向の営業に注力してまいりました。

また、売上拡大及び大規模なワンストップソリューションを展開するための体制強化に努めているものの、外部パートナーとの作業スペース分散によるコミュニケーションロス等により、生産性の低下が10月初旬の本社移転まで継続したこと、一部開発案件において不採算案件が発生したことにより、前年同四半期と比較して減益となりました。

なお、業務効率及び生産性の向上、並びに、今後の成長に向けたブランディング強化及び人材確保を目的として本社移転を行ったことに伴い、本社移転費用86,478千円の特別損失を計上いたしました。

上記により当第1四半期累計期間の業績は、売上高は763,030千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は63,366千円（前年同四半期は営業損失26,620千円）、経常損失は63,518千円（前年同四半期は経常損失28,764千円）、四半期純損失は76,091千円（前年同四半期は四半期純損失16,564千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ160,973千円減少し、1,726,269千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の計上によりその他が59,234千円、仕掛品が17,650千円増加したものの、現金及び預金が173,023千円、受取手形及び売掛金が64,528千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ253,667千円増加し、444,419千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、有形固定資産が116,834千円、投資その他の資産が137,899千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ829千円減少し、5,176千円となりました。この主な要因は、株式交付費及び社債発行費の償却によるものであります。

以上の結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ91,864千円増加し、2,175,865千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ169,865千円増加し、619,003千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、未払金が143,885千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16,899千円増加し、53,505千円となりました。この主な要因は、本社移転に伴い、資産除去債務が18,622千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ186,765千円増加し、672,509千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ94,900千円減少し、1,503,356千円となりました。この主な要因は、平成25年7月期の期末配当を行ったこと、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が97,070千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の通期業績予想につきましては、現時点では、平成25年9月13日の「平成25年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,868	836,844
受取手形及び売掛金	583,329	518,801
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	59,193	76,843
原材料及び貯蔵品	424	436
その他	137,687	196,921
貸倒引当金	△3,260	△3,578
流動資産合計	1,887,242	1,726,269
固定資産		
有形固定資産	20,377	137,211
無形固定資産	99,267	98,201
投資その他の資産		
その他	71,788	209,688
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	71,106	209,006
固定資産合計	190,751	444,419
繰延資産		
株式交付費	4,575	3,889
社債発行費	1,429	1,286
繰延資産合計	6,005	5,176
資産合計	2,084,000	2,175,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,889	94,318
短期借入金	150,000	150,000
未払金	76,725	220,611
未払法人税等	—	1,291
賞与引当金	29,121	38,874
製品保証引当金	15,800	15,900
受注損失引当金	290	12,400
資産除去債務	13,252	15,592
その他	75,059	70,016
流動負債合計	449,137	619,003
固定負債		
社債	30,000	30,000
資産除去債務	—	18,622
その他	6,605	4,882
固定負債合計	36,605	53,505
負債合計	485,743	672,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,800	621,800
資本剰余金	581,800	581,800
利益剰余金	484,371	387,300
自己株式	△104,870	△104,870
株主資本合計	1,583,100	1,486,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△5
評価・換算差額等合計	△88	△5
新株予約権	15,243	17,331
純資産合計	1,598,256	1,503,356
負債純資産合計	2,084,000	2,175,865

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	809,764	763,030
売上原価	597,628	577,062
売上総利益	212,136	185,967
販売費及び一般管理費	238,756	249,334
営業損失(△)	△26,620	△63,366
営業外収益		
受取利息	113	97
受取配当金	—	37
その他	727	1,931
営業外収益合計	840	2,066
営業外費用		
支払利息	936	809
支払手数料	1,052	576
株式交付費償却	686	686
その他	310	145
営業外費用合計	2,985	2,218
経常損失(△)	△28,764	△63,518
特別損失		
固定資産除却損	—	494
本社移転費用	—	86,478
特別損失合計	—	86,972
税引前四半期純損失(△)	△28,764	△150,491
法人税等	△12,200	△74,400
四半期純損失(△)	△16,564	△76,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。